

題目 突出協力者に対する否定的評価を生み出す動機の検討

氏名 前鼻峻

指導教官 結城雅樹

協力行動に関する多くの先行研究は、協力者は非協力者より好意的な評価を与えられる事を示してきた。しかし一部地域では協力行動は否定的評価を受ける場合がある。そこで、協力行動に対する評価の社会差を見る為に、社会生態学的要因の一つである関係流動性に着目した。関係流動性はある社会状況において必要に応じて新しく対人関係を構築できる機会の多寡と定義される。カナダを含む欧米諸国では関係流動性が高く、競争の激しい中で望ましいパートナーを得る為に突出協力行は否定的に評価されにくいと推測される。一方日本を含む東アジア諸国では関係流動性は低く、新規パートナーを得にくい中で自身の資質を示す事は、内集団関係の不和によるコストが高すぎる為に突出協力行動は否定的に評価されやすいと推測される。小松・結城（2011）では、実際に低関係流動性社会の方が突出協力者を否定的に評価しやすい事を示しているが、その理論仮説は検証されていない。

本研究では、理論仮説の検証や突出協力行動の否定的評価の要因を探索する事を目的としている。実験は2012年6月から9月に、日本人大学生204名（男性111名、女性93名）とカナダ人大学生162名（男性81名、女性81名）を対象にしたインターネット調査形式で実施された。

分析の結果は、予測や先行研究の理論と異なる点が多く見つかった。まず、先行研究では個人的評価の方が突出協力者を否定的に評価しやすいとする一方で、本研究では客観的評価の方が突出協力者を否定的に評価しやすいという結果が出た。これは更なる追試によって検証が必要である。また、小松・結城（2011）による理論仮説では、集団内関係の不和への危機感は低関係流動性社会の方が高いと予測していた。しかし実際には高関係流動性社会であるカナダの方が危機感が高かった。日本語版と英語版の質問紙の間に意味の違いがあった可能性もあるが、これはカナダにおいて集団内関係の不安定化が肯定的な変化という意味合いを持っていた可能性を示唆している。この他にも日本とカナダで突出協力者の捉え方が違う事を示唆する分析結果は多くあった。その為、今後はまず前提としての突出協力者の定義を再検討し、評価者がどのような特徴のある集団に所属してれば否定的評価をしやすいのか、集団の特徴ごとに詳細に分析し、評価する側は突出協力者をどんなものとしてとらえているのかということにも着目して研究を進める必要があるだろう。